

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

住民の血税を考えれば共同化をやらない理由はない！～各種情報システムの共同化と新たなサービスの実現～

2 取組期間

平成 24 年～（継続中）

3 取組概要

全ての基礎的な業務の標準化、効率化及びコスト削減を目指し、住民情報系システムの共同化を皮切りに、財務会計、ぴったりサービス、校務支援システムなど延べ 10 システム、ほぼ全ての基礎的な情報システムの共同化を実現しています。これにより業務の標準化、効率化及びコスト削減を図り、浮いた資源でマイナンバーカードによる新たな独自サービス（全国最多）など地域の課題解決に取り組んでいます。

4 背景・目的

三条市では、究極の共同化である平成 17 年の市町村合併時に、総合住民情報システムや財務会計システムなど、多くの情報システムを自庁設置型で導入していました。しかし、保守期限の平成 26 年が迫り、システムリプレースの検討をする必要がありました。

また、少子高齢化、人口減少社会を迎え、厳しい財政状況の中で、持続可能な行政サービスを実現するために、基礎的な行政コストの一層の削減と、更にマイナンバー制度を見据えた業務の標準化や住民サービスの向上も図る必要がありました。

このためには、スケールメリットを享受できる共同クラウド化しかないと考え、取り組んだものです。

5 取組の具体的内容

次の共同化を全て三条市が代表となり順次進めました。

システム名	取組内容等	稼働時期
1 <u>住民情報系</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国一の業務規模、全国一の人口格差のある共同化で、競争性を確保し調達 ・現状経費に含まない、マイナンバー制度、総合窓口、コンビニ収納、被災者支援、災害時業務継続、将来のデータ移行など含む 【共同5団体】 長岡市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村	住基ネット等 H26.4～ 他全業務 H27.1～
2 電子申請	<ul style="list-style-type: none"> ・共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、全国共通の必須機能に限定し、競争性を確保した上で調達 (結果として、任意帳票フォーム作成機能等のあるシステム) 【共同4団体】 三条市、新発田市、柏崎市、聖籠町	H25.4～
3 公共施設予約	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県がクラウドサービスとして提供するシステムの研究、調達 【利用3団体】 三条市、魚沼市、上越市が足並みをそろえ導入	H24.4～
4 <u>eLTAX(エルタックス)・ 国税連携</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・4団体での共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、県内全団体に参加を呼びかけ13団体に拡大し調達(入札) 【共同13団体】 長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、妙高市、上越市、魚沼市、聖籠町、弥彦村、粟島浦村	H26.8～
5 コンビニ収納	<ul style="list-style-type: none"> ・各種税金等のコンビニ収納代行業者の共同選定(入札) 【共同4団体】 長岡市、三条市、見附市、魚沼市	H27.4～
6 校務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の教員事務を支援するシステムを共同選定(各団体個別設置) 【共同3団体】 三条市、燕市、弥彦村	H27.3～
7 戸籍総合	<ul style="list-style-type: none"> ・更新サイクルが一致した団体で共同選定(各団体個別設置) 【共同2団体】 三条市、魚沼市	H27.11～
8 <u>財務会計等</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・6団体で共同選定 ・現状システムにはない財産管理、契約管理、備品管理などのサブシステムの導入含む 【共同6団体】 三条市、十日町市、見附市、魚沼市、湯沢町、粟島浦村	H28.4～
9 統合型GIS	<ul style="list-style-type: none"> ・三条市のリプレイス時期に合わせ、システム未導入の粟島浦村と共同で調達 【共同2団体】 三条市、粟島浦村	H28.10～
10 <u>子育て ワンストップ</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・16団体で共同選定 【共同16団体】 長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、妙高市、阿賀野市、魚沼市、胎内市、出雲崎町、弥彦村、刈羽村	H29.10～
11 <u>校務支援</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の教員事務を支援するシステムの県内統一とセキュリティ強化を目指し、政令市以外の全団体に検討を開始 【検討19団体】 【オブザーバ10団体+県】	H31～ (目標)

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

《工夫した点》

最もハードルの高かった住民情報系システムで、後々苦勞しないために行った対策や留意点等は次のとおりです。

- ① 各団体の要望に応じて、回線等のトラブル対応のためにバックアップシステムを庁舎に導入
- ② ベンダーにより得手不得手のある印刷アウトソーシング及び特定ベンダーしか扱えない eLTAX(エルトックス)を調達から除外
- ③ 要望に応じて、各団体の独自業務を共同システムと一括調達
- ④ 予定されていたマイナンバー制度（3年間）や子供子育て支援制度等の対応経費も含めた調達
- ⑤ 次期データ移行経費も含めた調達（中間標準レイアウト仕様対応）
- ⑥ 介護認定、生活保護などの対象業務範囲の大きな相違は、パッケージ強化を担保
- ⑦ 共同団体間の追加機能強化要望の協議手順と費用按分の考え方の明確化
- ⑧ 財政支援のない制度改正を無償で対応するなど、ベンダーの制度改正等の経費積算の考え方を明確化
- ⑨ 統合データベースなど仕様のオープン化により、追加機能・業務を自庁又は地元ベンダーで開発できる余地を確保
- ⑩ 運用を見直した上でなお必要な重要機能は、稼働後1年間は無償
- ⑪ 契約期間（最長約11年）以後の経費提示（経費の考え方の担保）

《新たなサービス》

自治体により状況は異なりますが、三条市単独では構築・運用コストが高くて導入できなかった各種税・料金のコンビニ収納、各種医療福祉系業務のシステム導入等が可能となりました。

さらに、マイナンバーカードによる独自サービスを実現できました。将来、官・民を問わず様々なサービスに利用が拡大され、「マイナンバーカード」が認証基盤となることは必至と考え、全国に先駆け独自サービスを提供し、住民の利便性の向上とカードの普及拡大を図りました。これらのサービスは、共同化によるコスト削減に加え、一部は職員開発により実現しました（8、9は国提供システムで、公的個人認証を利用）。今後、カードへの被保険者証機能搭載で普及率、携帯率が拡大すれば大きな効果が期待できます。

独自サービスのポイントは、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）提供のマイナンバーカード AP 搭載システム活用による「カード同様基本10年の有効期限」と「原則パスワード無（証明書コンビニ交付と窓口支援での印鑑登録証明書を除く）」です。国が新たに利用範囲を拡大した公的個人認証（JPKI）では、5年に1度の来庁手続きと更新手数料で住民負担が発生します。当初は無料でサービスを搭載しても、確定申告でe-Taxを利用しない住民は更新しない可能性があり、証明書コンビニ交付も含め、全ての独自サービスの利用低下を招くと考えました。

サービス名	取組内容等
1 証明書コンビニ交付	・カード普及のため手数料を割引！住民票、印鑑、税、戸籍の各証明 ※ H15年11月三条市の「街なか行政サービス拡大特区」の取組（スーパー、簡易ブース、民間管理委託で証明書自動交付機を設置）がコンビニ交付実現に寄与！
2 窓口支援	・「証明書発行支援」では、コンビニ交付よりも住民に優しい証明書発行支援であり、申請書もパスワード（印鑑登録証明書を除く）も不要、手数料も割引！ ・「総合窓口支援」では、約300種類の申請書記載を簡素化！画面には添付書類や補足事項を表示することで職員にも優しい！（カードが無くてもOK）
3 図書の貸出受付	・ベンダーのパッケージオプション機能で実現

		・マイキーIDによる図書サービスとの併用も可能！
4	避難所の入退所受付	・1人のカードで、パスワードもなく、避難世帯員全員を瞬時に受付！ ※ 紙の避難者名簿は、特定が困難な場合が多く、入力作業の負担が大きい。スマホ活用による認証も有効だが、高齢者にはカード認証が重要
5	選挙の投票入場受付等	・待ち時間なく、パスワードもなく、マイナンバーカード利用により瞬時に受付！ ・期日前投票の宣誓書記載も省略。通常数分要する入場受付が20秒程度で完了！
6	職員の出退勤管理	・行政職員、消防、保育所及び小中学校の教員の出退勤を記録し労務管理を徹底 ※ 保育所、小中学校は7月開始予定
7	民間優遇サービス	・民間事業者の協力により、カード提示で日帰り温泉やコーヒー等の割引サービスを実施
8	ぴったりサービスの手続拡大	・電子申請の窓口を「ぴったりサービス」に一本化し手続等を拡大し、原則オンライン化を推進！ (健診等受診意向調査、マラソン大会申込、図書リクエスト、職員採用試験など) ・遅滞なく受理できるよう、情報管理課で日々到達チェックをし、関係課へ連絡 ※ 原則オンライン化を求める国へ機能拡大を要望し実現。その他の強化等も要望中
9	めいぶつチョイス等	・マイナンバーカードが1枚あれば、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントに変換して、三条産品等を購入できるサイト「めいぶつチョイス」で利用可能。また、同ポイントは自治体の事業への寄附にも！ ※ めいぶつチョイスは7月から開始予定

7 取組の効果・費用

共同化のコスト削減効果は、下表のとおりです。コスト削減以外でも、業務の標準化、業務運用の負担軽減、サービスの向上、災害対策の強化及びセキュリティの向上の効果がもちろんありましたが、更に実施により、規模拡大による支援体制の強化・底上げ、自治体間の知識補完・支援、他業務への波及効果、大災害時での支援協力でも大きな効果となることを見いだすこともできました。

住民情報系システムの共同化の推進にあたっては、J-LIS の財政支援や特別交付税措置もあったことから、コンサルタントに委託（2年契約、全団体合計1,309万円。共同団体で按分し負担）しています。その他のシステムは、コンサル委託等を行いませんでした。

なお、施設・光熱費や災害対策費などの削減効果は含んでいないため、含めると更に効果は大きくなるものと考えています。

	システム名	削減率	備考
1	住民情報系	全団体平均 約 50% 三条市 約 30%	現状経費に含まない、マイナンバー制度、総合窓口、コンビニ収納、被災者支援、災害時業務継続、将来のデータ移行などを考慮すれば、更に約10%の削減
2	電子申請	三条市 約 66%	
3	公共施設予約	三条市 約 50%以上	
4	eLTAX(エルタックス)・国税連携	全団体平均 約 86%	
5	コンビニ収納	—	総務省の全国の代行手数料調査の中でも安価
6	校務支援	三条市 約 50%	
7	戸籍総合	三条市 約 36%	
8	財務会計等	全団体平均 約 65%	現状システムにはない財産管理、契約管理、備品管理などのサブシステムの導入含む
9	統合型 GIS	三条市 約 50%	RFI 時と比較
10	子育てワンストップ	全団体平均 約 55%	RFI 時と比較

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

住民情報系システムの共同化では、当初、14 団体で費用対効果の検証等を進め、多くの団体で効果が見込める結果となっていました（データ移行経費も、三条市が各団体の既存ベンダーと事前交渉を行い削減しました。）。しかし、既存ベンダーのネガティブキャンペーン、コスト削減効果への懸念及び職員負担の増加等の不安を払拭できず、全団体に足を運び説得をしましたが、残念ながら10 団体が離脱するという結果となりました。事前に共同化を判断するための条件（削減率等）を決めるなど、目標を定めて検討を行うことも有効だったのではないかと反省しています。

9 今後の予定・構想

自治体クラウドの実現を目指し、いろいろな苦労も重ねてきました。先進団体様からは様々な貴重な情報をいただき、私達自身も今までの経験を活かし、知恵を絞って、成果の最大化のために取り組んできました。結果は前述のとおりで、効果は絶大です。

今後も様々な機会を捉え、自治体クラウドの効果を県内外に伝え続け、仲間づくり（共同化拡大）を推進していく考えです。国や全国の共同化団体が同じ思いで推進し続ければ、いつかはクラウド化が当たり前の時代が到来するものと考えています。

10 他団体へのアドバイス

「共同化に反対する職員やベンダーがいても、反対する住民はいない！」

「住民の血税を考えればやらない理由はない！」

三条市では、これらを肝に銘じて、様々な共同化を推進してきました。

住民のために信念を持って取り組み、共同化の輪を広げましょう！

11 取組について記載したホームページ

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/joho/page00186.html>

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/joho/page00188.html>